

## (2) 労働時間・出勤日数の動き

・1ヶ月平均総実労働時間は162.0時間、年間総実労働時間は1,944時間

平成9年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で162.0時間、前年比0.7%減で8年の0.7%減の横ばいとなった。これを、所定内労働時間と所定外労働時間に分けると、所定内労働時間は147.6時間、前年比1.1%減で、8年の1.6%減の伸びを0.5ポイント上回り、所定外労働時間は14.4時間、前年比4.4%増で、8年の9.3%増の伸びを4.9ポイント下回った。

総実労働時間の年間合計は、1,944.0時間（8年1,956.0時間）であった。

全国と比較すると、総実労働時間（全国平均158.3時間）では3.7時間上回った。このうち、所定内労働時間（同145.8時間）では1.8時間、所定外労働時間（同12.5時間）では1.9時間それぞれ上回った。また、年間総実労働時間（同1899.6時間）では、44.4時間上回った。

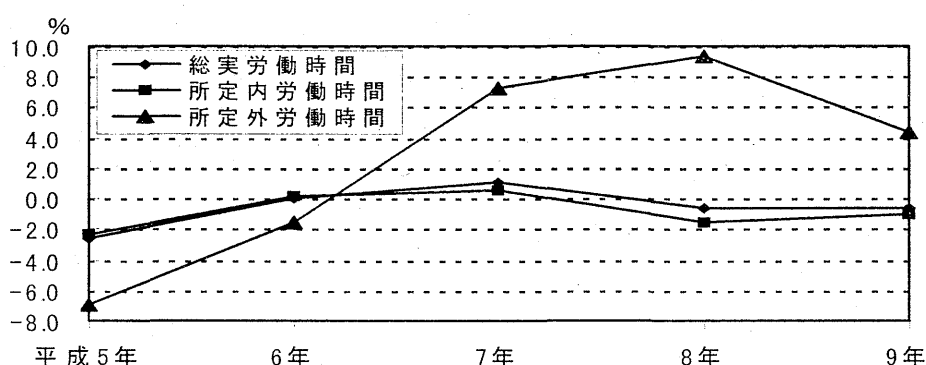
また、1人平均月間出勤日数は、調査産業計で19.8日と8年に比べて0.2日減となった。（表6・図3）

表6 労働時間・出勤日数の動き

（単位：時間・日・%）

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成5年	161.9	-2.6	150.1	-2.3	11.8	-7.0	20.1	-0.2	159.4	-2.4	148.3	-1.7	11.1	-11.4	20.0	-0.5
6年	160.9	0.0	149.5	0.2	11.4	-1.6	20.0	-0.1	158.7	-0.3	147.7	-0.3	11.0	-2.1	19.9	-0.1
7年	161.4	1.1	149.5	0.5	11.9	7.2	20.1	0.1	159.1	0.3	147.7	0.1	11.4	3.9	20.0	0.1
8年	163.0	-0.7	149.2	-1.6	13.8	9.3	20.0	-0.1	159.9	0.3	147.8	-0.2	12.1	7.0	20.0	0.0
9年	162.0	-0.7	147.6	-1.1	14.4	4.4	19.8	-0.2	158.3	-1.0	145.8	-1.4	12.5	3.1	19.8	-0.2

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



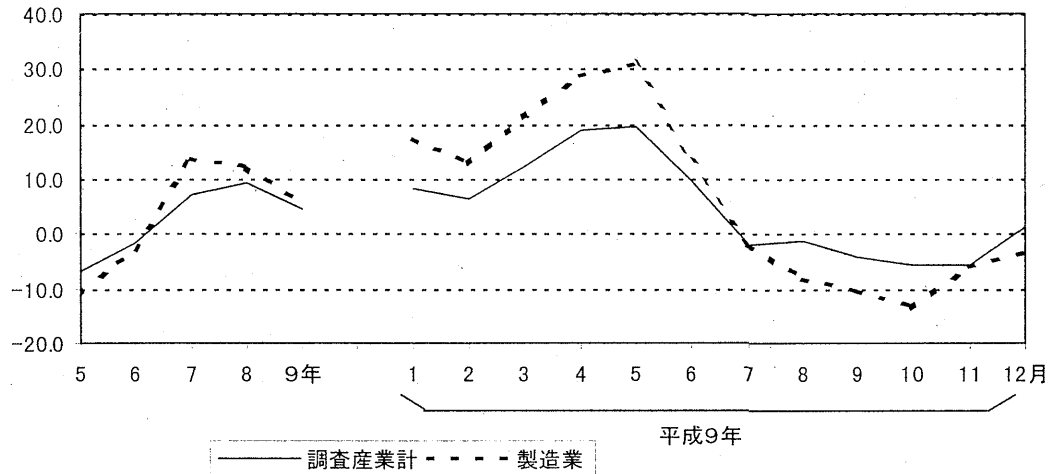
景気の変動と密接に関連するといわれている製造業の所定外労働時間をみると、前年比5.5%増で、8年の12.3%増の伸びを6.8ポイント下回ったものの3年連続で前年比プラスとなった。9年の各月の動きをみると、前半6月までは前年同月比大幅増となったものの後半7月からは一転して減少となった。（表7・図4）

表7 所定外労働時間の対前年及び対前年同月増減率の推移

(単位：%)

	平成					9年											
	5年	6年	7年	8年	9年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	-7.0	-1.6	7.2	9.3	4.4	8.0	6.5	12.2	18.6	19.6	9.8	-2.1	-1.5	-4.2	-5.7	-5.6	1.3
製造業	-10.7	-2.9	13.8	12.3	5.5	17.3	13.1	21.5	28.5	31.0	12.9	-1.9	-8.4	-10.6	-13.3	-6.2	-3.6

図4 所定外労働時間の増減率の推移



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別の総実労働時間は、運輸・通信業が184.5時間と最も長く、サービス業が最も短く148.5時間となった。一方、全国の総実労働時間で、最も長いのは建設業で、最も短いのは卸売・小売業、飲食店であった。また、労働時間の動きを、対前年増減率で比較すると、総実労働時間では製造業が0.1%増とわずかに増加したが、その他の産業ではすべて減少した。

所定内労働時間についてみると、すべての産業で減少した。なかでも、運輸・通信業が3.5%減と大幅に減少した。

所定外労働時間についてみると、運輸・通信業が8.7%増加、次いで建設業が6.3%増となった。他方、金融・保険業が18.0%減と大幅に減少し、次いで、サービス業の4.3%減と続いている。全国の総実労働時間と比較すると、運輸・通信業が、全国平均を大きく上回った。出勤日数で最も多かったのは運輸・通信業の20.6日、最も少なかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の19.0日であった。(表8・図5)

図5 産業別総実労働時間

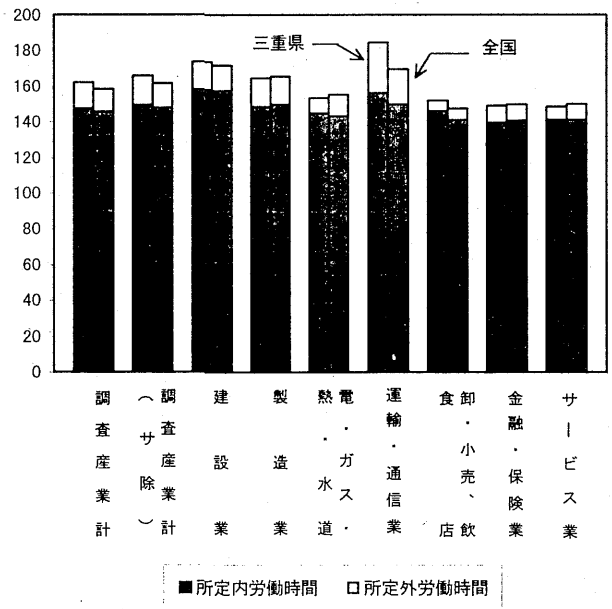


表8 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	162.0	-0.7	147.6	-1.1	14.4	4.4	19.8	-0.2
	調査産業計(サ除)	165.7	-0.6	149.4	-1.2	16.3	5.2	19.9	-0.2
	建設業	173.5	-1.1	158.1	-1.8	15.4	6.3	20.4	-0.5
	製造業	164.5	0.1	148.5	-0.5	16.0	5.5	19.6	-0.1
	電・ガス・熱・水道	153.5	-0.8	144.7	-0.9	8.8	-1.2	19.0	-0.2
	運輸・通信業	184.5	-1.8	156.1	-3.5	28.4	8.7	20.6	-0.7
	卸・小売、飲食店	151.9	-1.0	145.9	-1.2	6.0	2.3	20.5	-0.4
	金融・保険業 サービス業	149.1 148.5	-2.4 -0.9	139.3 141.0	-1.1 -0.7	9.8 7.5	-18.0 -4.3	19.2 19.4	-0.5 -0.3
全国	調査産業計	158.3	-1.0	145.8	-1.4	12.5	3.1	19.8	-0.2
	調査産業計(サ除)	161.6	-0.7	147.8	-1.2	13.8	4.1	20.0	-0.1
	建設業	171.7	-0.9	157.5	-1.2	14.2	3.0	20.8	-0.2
	製造業	165.5	-0.2	149.6	-1.0	15.9	7.7	19.7	-0.2
	電・ガス・熱・水道	155.3	-1.2	143.3	-1.1	12.0	-2.4	19.0	-0.2
	運輸・通信業	169.5	-1.4	149.7	-1.7	19.8	1.2	20.5	-0.2
	卸・小売、飲食店	147.5	-1.8	141.0	-1.7	6.5	-4.9	20.0	-0.3
	金融・保険業 サービス業	149.6 150.0	-0.5 -1.6	140.8 140.9	-0.6 -1.6	8.8 9.1	1.0 -0.9	19.3 19.4	-0.1 -0.3

## ◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間を調査産業計で見ると、男子は172.7時間、女子は143.4時間であった。産業別にみると、男子で最も長かったのは運輸・通信業の190.8時間、女子では建設業の150.2時間であった。

また、男女の差をみると、男子100に対し女子は調査産業計では83.0で、全国平均の85.7に比べて若干格差が開いている。産業別では、男女差が最も大きかったのは運輸・通信業の74.3で、最も小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の95.6であった。

(表9)

表9 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男子	女子	男子=100	男子	女子	男子=100
調査産業計	172.7	143.4	83.0	166.8	142.9	85.7
調査産業計(サ除)	175.5	143.6	81.8	169.9	143.0	84.2
建設業	176.3	150.2	85.2	174.4	156.4	89.7
製造業	172.4	147.7	85.7	171.9	151.2	88.0
電・ガス・熱・水道	154.6	147.8	95.6	156.6	146.5	93.6
運輸・通信業	190.8	141.8	74.3	175.6	138.1	78.6
卸・小売、飲食店	173.7	132.2	76.1	161.6	130.6	80.8
金融・保険業	157.2	138.6	88.2	155.7	142.8	91.7
サービス業	156.4	143.0	91.4	156.4	142.8	91.3

### ◆ 就業形態別労働時間

就業形態別に総実労働時間をみると、調査産業計では、一般労働者 170.1 時間、パートタイム労働者 102.1 時間で、その差は 68.0 時間であった。主要産業別にみると、一般労働者の総実労働時間が最も長いのは卸売・小売業、飲食店で、パートタイム労働者の総実労働時間が最も長いのは製造業であった。

また、出勤日数は、調査産業計で一般労働者 20.1 日、パートタイム労働者 17.2 日で、その差は 2.9 日であった。（表 10）

表 10 就業形態別労働時間・出勤日数（単位：時間・日）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	170.1	154.1	16.0	20.1	102.1	99.3	2.8	17.2
製造業	169.6	152.4	17.2	19.8	111.0	107.8	3.2	17.7
卸・小売、飲食店	172.1	164.3	7.8	21.1	106.9	105.1	1.8	19.2
サービス業	160.4	152.0	8.4	20.2	88.2	85.7	2.5	14.9

### (3) 雇用（常用労働者数）の動き

#### ・常用労働者数は、調査産業計で 0.2% 減

平成 9 年の調査産業計の月間平均常用労働者数は 320,817 人で、前年に比べ 0.2% 減（8 年 1.4% 減）となり、減少幅は縮小したものの、4 年連続で前年比マイナスとなった。

全国の伸び率と比較すると、全国平均の 0.1% 減を、0.1 ポイント下回った。

調査産業計の伸び率について各月の動きをみ

ると、前半 6 月まではプラスが続いた。しかし、後半 7 月からはマイナス傾向が続いた。

表 11 雇用の動き（単位：%）

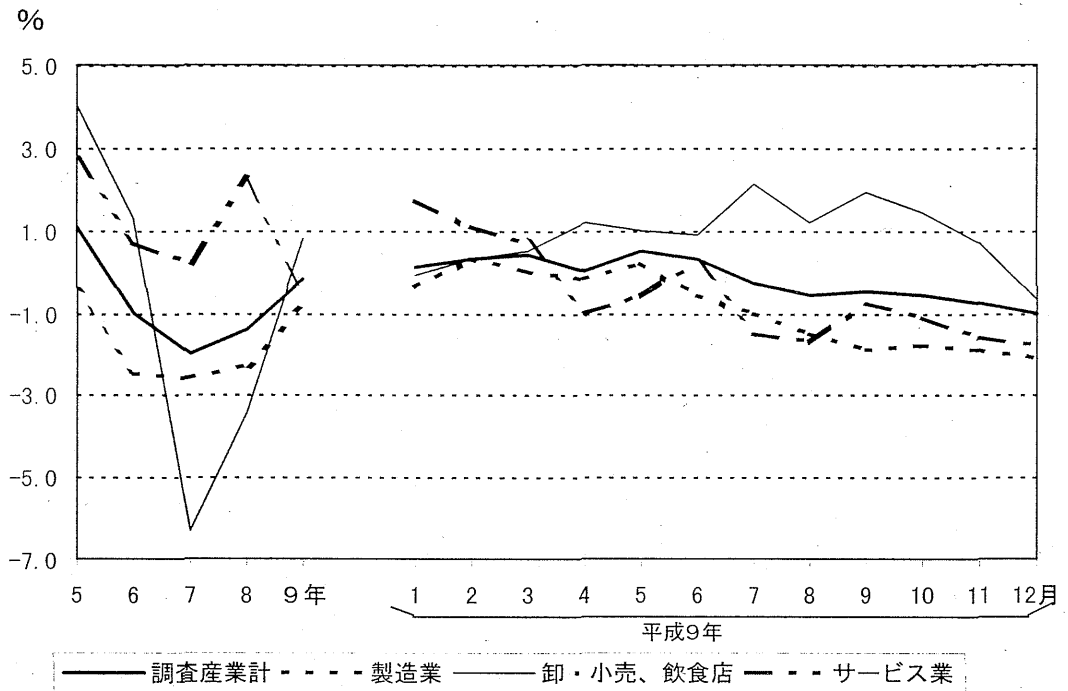
	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成 5 年	103.0	1.1	100.5	1.1
6 年	102.0	-1.0	100.5	0.0
7 年	100.0	-2.0	100.0	-0.6
8 年	98.6	-1.4	99.6	-0.4
9 年	98.4	-0.2	99.5	-0.1

（表 11・表 12・図 6）

表 12 常用雇用の対前年及び対前年同月増減率の推移—主要産業—（単位：%）

	平成					9 年											
	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
調査産業計	1.1	-1.0	-2.0	-1.4	-0.2	0.1	0.3	0.4	0.0	0.5	0.3	-0.3	-0.6	-0.5	-0.6	-0.8	-1.0
製造業	-0.5	-2.5	-2.6	-2.3	-0.9	-0.4	0.3	0.0	-0.2	0.2	-0.6	-1.0	-1.5	-1.9	-1.8	-1.9	-2.1
卸・小売、飲食店	4.0	1.3	-6.3	-3.4	0.8	-0.1	0.3	0.5	1.2	1.0	0.9	2.1	1.2	1.9	1.4	0.7	-0.7
サービス業	2.7	0.7	0.2	2.2	-0.6	1.7	1.1	0.7	-1.0	-0.6	0.2	-1.5	-1.7	-0.8	-1.1	-1.6	-1.8

図6 常用雇用の増減率の推移—主要産業—



◆ 産業別及び男女別雇用

産業別に前年の伸び率と比較すると、金融・保険業が3.2%増、運輸・通信業が1.3%増と続いた。

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男子は202,928人、女子は117,889人で、構成比は、男子63.3%、女子36.7%であった。(表13)

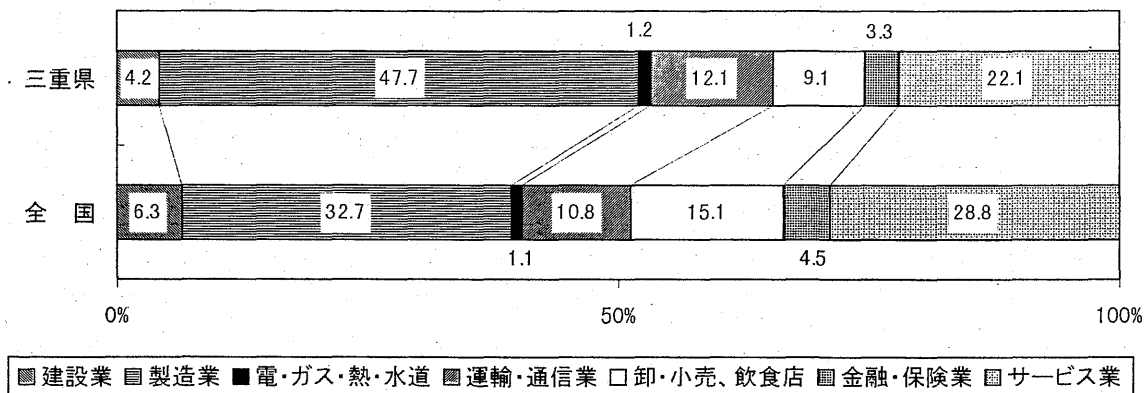
表13 産業別雇用の動き

		常用労働者						対前年 増減率 (%)
		総数 (人)	構成比(%)			男子 (人)	女子 (人)	
			合計	男子	女子			
三 重 県	調査産業計	320,817	100.0	63.3	36.7	202,928	117,889	-0.2
	調査産業計(サ除)	249,964	77.9	69.6	30.4	173,959	76,006	-0.1
	建設業	13,517	4.2	89.3	10.7	12,077	1,441	0.3
	製造業	152,970	47.7	68.2	31.8	104,294	48,676	-0.9
	電・ガス・熱・水道	3,765	1.2	84.6	15.4	3,187	578	-1.4
	運輸・通信業	38,941	12.1	87.2	12.8	33,967	4,973	1.3
	卸・小売、飲食店	29,202	9.1	47.5	52.5	13,884	15,319	0.8
	金融・保険業	10,607	3.3	56.3	43.7	5,968	4,639	3.2
サービス業	70,852	22.1	40.9	59.1	28,969	41,884	-0.6	
全 国	調査産業計	(千人) 23,302	(%) 100.0	(%) 64.4	(%) 35.6	(千人) 14,995	(千人) 8,307	(%) -0.1
	調査産業計(サ除)	16,597	71.2	69.1	30.9	11,461	5,136	-0.6
	建設業	1,463	6.3	85.1	14.8	1,245	217	0.5
	製造業	7,629	32.7	69.5	30.5	5,300	2,329	-0.9
	電・ガス・熱・水道	249	1.1	86.7	13.3	216	33	-1.5
	運輸・通信業	2,523	10.8	83.6	16.4	2,109	414	0.8
	卸・小売、飲食店	3,515	15.1	54.7	45.3	1,923	1,592	-0.3
	金融・保険業	1,055	4.5	52.4	47.6	553	502	-4.1
サービス業	6,705	28.8	52.7	47.3	3,534	3,171	1.5	

◆ 産業別及び男女別の雇用構成

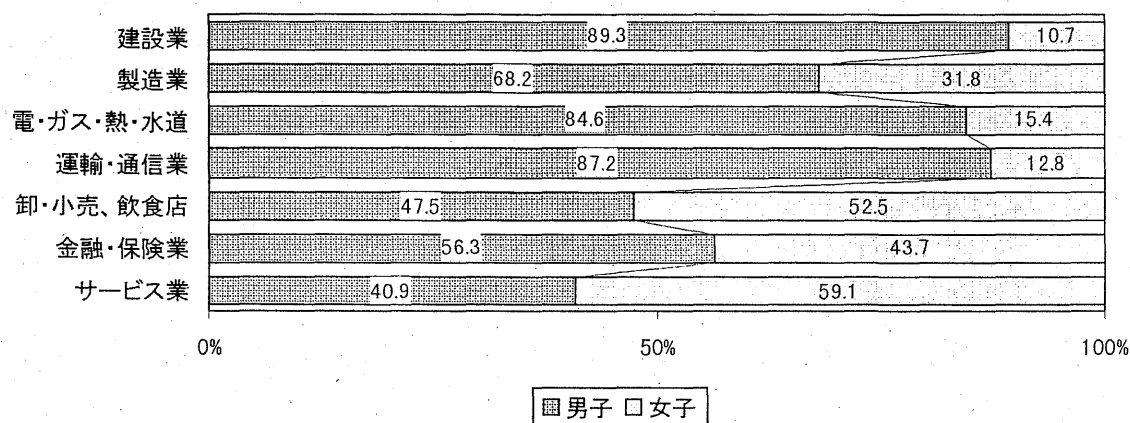
常用労働者の産業別構成をみると、製造業が47.7%と最も大きく、次いで、サービス業の22.1%の順となり、これら2つの産業で全体の7割を占めている。全国と比較してみると、三重県では製造業の占める割合が高く、卸売・小売業、飲食店の占める割合が低くなっている。（表13・図7）

図7 産業別常用労働者の構成比



さらに、男女別構成比をみると、男子の占める割合が最も高いのは、建設業の89.3%で、次いで、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業の順となっており、いずれも8割を超えている。女子の占める割合が最も高いのは、サービス業の59.1%で、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業がこれに続いている。（表13・図8）

図8 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は282,160人、パートタイム労働者は38,657人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、12.0%となり、全国の12.2%をわずかに下回った。

これを、産業別にみると、卸売・小売業、飲食店の31.2%が最高、以下、サービス業、製造業の順となっている。男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、男子ではサービス業が10.2%で最も高く、次いで卸売・小売業、飲食店が続いている。女子では、卸売・小売業、飲食店が54.9%で最も高く、次いで運輸・通信業の順となっている。

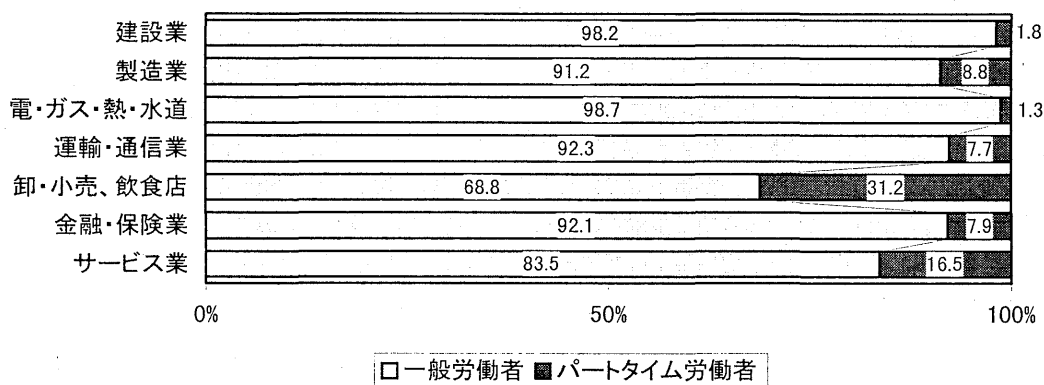
(表14・図9)

表14 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男子	女子	計	男子		女子			
					比率	比率	比率	比率		
調査産業計	282,160	196,331	85,829	38,657	12.0	6,597	3.3	32,060	27.2	12.2
調査産業計(サ除)	223,009	170,305	52,705	26,955	10.8	3,654	2.1	23,301	30.7	11.4
建設業	13,271	11,999	1,273	246	1.8	78	0.6	168	11.7	1.5
製造業	139,494	102,761	36,733	13,476	8.8	1,533	1.5	11,943	24.5	8.2
電・ガス・熱・水道	3,715	3,187	528	50	1.3	0	0.0	50	8.7	1.1
運輸・通信業	35,943	32,655	3,287	2,998	7.7	1,312	3.9	1,686	33.9	9.3
卸・小売、飲食店	20,085	13,173	6,913	9,117	31.2	711	5.1	8,406	54.9	26.8
金融・保険業	9,772	5,961	3,811	835	7.9	7	0.1	828	17.8	3.9
サービス業	59,150	26,026	33,125	11,702	16.5	2,943	10.2	8,759	20.9	14.4

図9 産業別にみたパートタイム労働者比率



◆ パートタイム労働者比率の推移

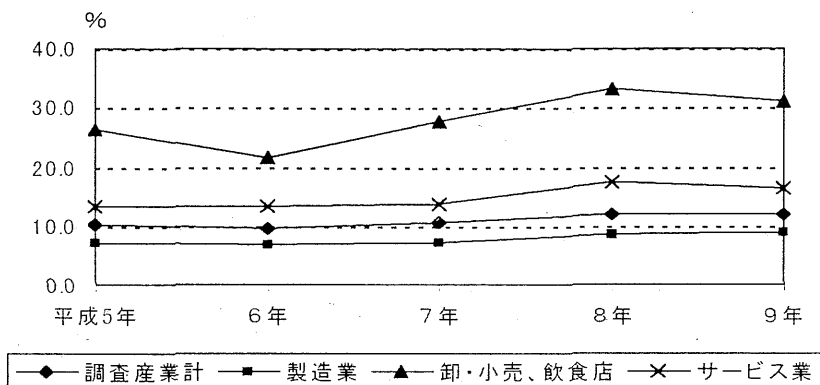
過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、8年、9年はほぼ横ばいになっている。6年から増加していた卸売・小売業、飲食店、サービス業ではわずかに減少した。(表15・図10)

表15 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成5年	6年	7年	8年	9年
調査産業計	10.2	9.7	10.6	12.0	12.0
製造業	7.3	6.9	7.1	8.5	8.8
卸・小売、飲食店	26.4	21.7	27.7	33.1	31.2
サービス業	13.2	13.2	13.7	17.5	16.5

図10 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況を年間平均で見ると、入職率1.41%、離職率1.50%で、この結果0.09ポイント離職超過となった。(図11)

産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が入職率、離職率とも、それぞれ2.79%、2.84%と最も高い。電気・ガス・熱供給・水道業が入職率0.60%、運輸・通信業が離職率0.66%で最も低い。(表16・図12)

図11 入職・離職率の動き—調査産業計—

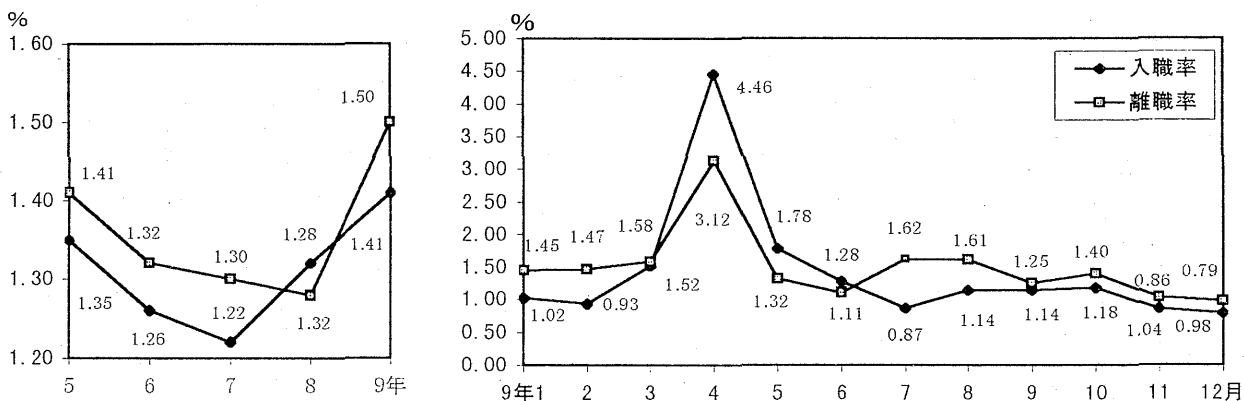


表16 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.41	1.50
建設業	0.95	0.89
製造業	1.02	1.18
電・ガス・熱・水道	0.60	0.77
運輸・通信業	0.86	0.66
卸・小売、飲食店	2.79	2.84
金融・保険業	2.14	1.88
サービス業	2.03	2.18

図12 産業別労働異動率

